

平成 29 年度事業報告

I 概 要

1 シルバー人材センター事業の概況

平成 29 年度においては、地域社会の担い手として期待が高い、育児支援を中心とした福祉・家事援助サービス事業、空き家管理対策事業、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「新総合事業」という。）及び介護周辺業務などを積極的に推進した。また、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「派遣法」という。）の改正に伴う高齢者派遣の特徴を活かして、高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の活用を通じ、保育・介護等の分野で、現役世代の下支えや人手不足分野での労働力確保に貢献した。特例措置の活用地域は 134 地域となっている。

さらに、「シルバー人材センターにおける安全な運転のために～高齢運転者等に係るガイドライン～」を作成し、提供することにより、運転業務における会員の安全確保と交通事故防止に努めた。また、剪定作業等での転落等の事故防止について、安全就業ニュースなどを通じて注意喚起を行ったところであるが、残念ながら重篤事故は前年度より 18 件増え 46 件となっている。

シルバー人材センターの地域における存在意義を高め、積極的な事業運営を行うためには会員の拡大が重要である。平成 29 年度は、平成 26 年度に策定した「会員 100 万人達成計画」（以下「第 1 次計画」という。）の最終年度であり、計画達成を図るべく努力を行ったが、未達成であった。

このため、平成 29 年度中に、第 1 次計画の分析と評価を行った上で、新たに平成 30 年度～平成 36 年度を期間とした「第 2 次会員 100 万人達成計画」を策定するとともに、計画の中間期である平成 32 年度までを期間とした「中間目標 80 万人」を設定したところである。

このほか、平成 29 年度においては、次の事項を重点としてシルバー人材センターセンター、シルバー人材センター連合本部（以下それぞれ「センター」、「連合本部」という。）がシルバー事業を展開することとし、全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）はその支援、指導を行った。

(1) 中長期計画に基づく事業運営

センター及び連合本部で策定した「中長期計画」に基づき、着実な業務運営を行うとともに、実績等の分析を行い、必要に応じ見直しを図った。

(2) シルバー人材センターの適正就業ガイドラインに沿った業務運営

シルバー人材センターの適正就業ガイドライン（以下「適正就業ガイドライン」という。）は、センター会員の働き方に係る重要な指針であり、公益法人として法令遵守の立場から、不適正な就業の根絶に向けてシルバー連合を挙げて取り組んだ。

(3) 多様な働き方の推進

高齢者の多様な就業ニーズに応じていくため、請負・委任による就業に加えて、シルバー派遣や職業紹介による働き方を推進した。

(4) 会員及び就業機会の拡大

「第1次会員100万人達成計画」の最終年度を迎え、センター、連合本部は、会員の拡大と就業機会の拡大に向け、中長期計画などにより会員拡大目標及び就業開拓目標を定めて、「PDCAサイクルによる目標管理」を確実に実施するよう努めた。

(5) 高齢法第39条の対応

労働者派遣事業及び職業紹介事業に取扱を限定した、高齢法第39条に基づく業務拡大については、会員ニーズ及び発注者ニーズに沿って都道府県知事の指定を受けるべく適切な対応を図った。

(6) 地域社会との信頼関係の確立

センターが、地域社会の一員として存在意義を高めていくため、ボランティア等の社会活動のほか、地域の課題解決などを行うため、日常的に地方自治体等との緊密な連携を図ることに努めた。

(7) 活力ある団体運営

センター及び連合本部の活力ある運営を行うため、組織体制の整備、理事会の活性化、会員参加による運営などの運営体制の改善を必要に応じて行った。

(8) 検討会報告書の提言の推進

センター、連合本部は、「シルバー人材センター事業のあり方に関する検討会報告書（第一次～第三次）」及び「生涯現役社会の実現に向けたシルバー人材センター事業の機能強化に関する検討会報告書」の提言を推進するよう努めた。

主要実績を前年度と比較してみると、会員数は 0.6%の減、契約金額は 0.9%の増となった（表 1）。

表 1 シルバー事業の実績

区 分	団体数			会員数（千人）			契約金額（億円）		
	増△減	対前年度比(%)		増△減	対前年度比(%)		増△減	対前年度比(%)	
29 年度	1,325	2	100.2	714	△5	99.4	3,166	29	100.9
28 年度	1,323	9	100.7	718	△3	99.6	3,137	52	101.7

2 全シ協会員の状況

平成 29 年 3 月末現在で、連合本部に加入し、全シ協に加入していないセンターが 218 団体あり、総団体数の約 16.4%を占めているため、全シ協は、連合本部と連携して新規設置センター及び既存の未加入センターの加入促進の働きかけを強め、併せてセンター未設置地域の解消、サービス地域の拡大に努めた。この結果、平成 30 年 3 月末現在における会員団体数は、正会員 1,160 団体、賛助会員 639 団体、合計 1,799 団体となった（表 2）。

さらに、以下の事業を着実に実施し、将来を展望したシルバー事業の健全な展開・発展を図った。

表 2 会員の内訳

区 分	平成 29 年度末	平成 28 年度末	増△減
正会員	1,160	1,152	8
連合本部	47	47	0
国庫補助対象センター	1,081	1,075	6
国庫補助対象外センター	32	30	2
賛助会員	639	650	△11
都道府県	47	47	0
市区町村	581	594	△13
その他団体	11	9	2
合 計	1,799	1,802	△3

(注) 正会員・・・新規加入 8 団体
 賛助会員・・・新規加入 4 団体 退会による減少 15 団体

II 事業実施結果

1 会員及び就業機会の拡大に関する指導・支援事業

会員及び就業機会の拡大に係る年間目標について、P D C Aサイクルにより管理を行い、会員及び就業機会の拡大を図っていくための助言、指導を実施した。

具体的には、平成 28 年度末会員数が 26 年度末と比較して増加している 141 センターに調査を実施し、会員増加のための入会促進及び退会抑制として実施した取組及び具体的内容を取りまとめ、「会員増加に向けた取組事例集」として作成し、連合本部及び各センターへ配付した。

また、会員拡大・就業開拓に係る担当者会議を開催した（1回）。

2 安全就業推進事業

安全・安心なシルバー事業の展開は、シルバー事業遂行の基幹をなすものであり、重篤事故、傷害事故の撲滅や損害賠償事故の撲滅を図ることが肝要である。また、会員の健康は安全就業に大きく影響することから、健康管理、体力づくりが重要となるため、次の事業を行った。

- ① 安全就業ニュースの発行により事故撲滅、安全対策徹底の啓発
- ② 「シルバー世代の健康管理」などを活用した健康管理の推進
- ③ 安全・適正就業推進強化月間（7月）実施要領の作成
- ④ センター及び連合本部の安全就業指導員の会議（1回）
- ⑤ 安全就業優秀・優良センター及び優秀・優良連合並びに安全就業スローガンの表彰
- ⑥ センター及び連合本部の実施する安全・適正就業推進大会、研修会、講習会及びパトロール等への情報提供等
- ⑦ 重篤事故、1カ月以上6カ月未満の入院を要した事故（後遺障害の事故を含む）及び損害賠償事故の要因分析と再発防止のフォローアップ
- ⑧ 安全就業に係る取組事例等情報の収集、作成・提供
- ⑨ 会員の交通安全災害防止のための「シルバー人材センターにおける安全な運転のために～高齢運転者等に係るガイドライン～」を作成し、シルバー人材センター連合等への提供
- ⑩ 重篤事故が発生したセンター及び連合本部にする特別指導の実施

3 指導事業

平成 29 年度シルバー人材センター事業指導事業実施要綱、実施要領に基づき、シルバー事業の適正かつ効果的な推進を図るため、以下の事業を実施した。

また、全シ協に「スーパーバイザー」を配置し、シルバー派遣事業、適

正就業及び成長分野における請負就業（福祉・家事援助サービス事業等）の実施に関して、専門的・実践的な助言・援助を行った。

(1) 重点的に実施した指導等

以下の指導、支援等を重点的に実施した。

ア 業務拡大への対応（高齢法第 39 条）

高齢法第 39 条に基づく業務拡大については、労働者派遣事業及び職業紹介事業に限定した適用であり、会員ニーズ及び発注者ニーズに沿って都道府県知事の指定を受けるべく適切な対応が図られるよう、指定状況及び事例紹介等の情報提供などの支援、指導を行った。

また、業務拡大の措置に関連して雇用保険及び社会保険の適用については、法に基づいた適切な対応となるよう指導を行った。

イ 適正就業ガイドラインに沿った業務運営

センター会員の働き方に係る重要な指針である「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」を遵守し、不適正な就業の根絶に向けて取り組むため、適正就業担当者会議を開催した（1 回）。

また、連合本部定期指導の際の集合指導では、各センターにおける適正就業に対する取組状況をテーマとして意見交換を行い、不適正就業の根絶に向けた指導・助言を行った。

ウ 地域就業機会創出・拡大事業

地域就業機会創出・拡大事業については、シルバー事業として継続可能な事業を立ち上げることにより、高齢者の新たな就業機会の拡大を図るため、次のような支援を行った。

- ① 事業計画立案等における助言、情報提供等
- ② 制度の趣旨に沿った事業計画の審査及び事業実績の評価を審査・評価委員会において実施し、厚生労働省へ推薦（3 回、新規 62 件）
- ③ 事業の進捗状況等を収集・分析し、センター及び連合本部に提供
- ④ 事業の適切な運営等のためのセンター及び連合本部に対する業務指導
- ⑤ 厚生労働省との定期的な情報交換、及び意見・要望等の提供

エ シルバー派遣事業

高齢化や労働力人口の減少が進行する中、多くの業種における人手不足分野や保育及び介護等の現役世代を支える分野において、シルバー派

遣事業の着実な拡大を通じて、高齢者が当該分野の担い手として活躍することが期待されている。

このため、国が設定した「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」（以下「サポート事業」という。）及び「高齢者活躍人材育成事業」（以下「人材育成事業」という。）に係る全国目標の達成に向けて、次の指導、支援を行った。

- ① サポート事業及び人材育成事業における計画目標値について、PDCAサイクルによる進捗管理による事業実績の向上のための支援を行った。

表3 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業 全国目標の達成状況

目標項目	目標値	平成29年度	達成率(%)
派遣就業延人員(人日)	5,000,000	5,873,734	117.5

表4 高齢者活躍人材育成事業 全国目標の達成状況

目標項目	目標値	平成29年度	達成率(%)
①技能講習開始者数(人)	15,000	25,795	172.0
②就業延人員(人日)	1,200,031	978,753	81.6

- ② サービス等の人手不足分野や保育・介護等の現役世代を支える分野における就業機会の拡大のための派遣就業情報を会議及び研修等の資料として提供した。
- ③ ブロック別シルバー派遣実務担当者会議を東北ブロック、関東ブロック、四国ブロック、九州ブロックの4ヵ所で計5回実施した（出席者448名、前年度に比べ307名増加）。
- ④ シルバー連合が届出で行う労働者派遣事業に係る派遣元責任者講習を宮城、東京、愛知、京都、福岡の5ヵ所で計6回実施した（受講修了者881名、前年度に比べ93名増加）。

また、各シルバー連合が実施するシルバー派遣事業の一層の拡充を図るため、各シルバー連合の取り扱う契約金額は年間3億円以上とすることを目標とし、達成に向けた取組を支援した（表5）。

表5 シルバー派遣事業の実績

	平成29年度	平成28年度	対前年度比(%)
受注件数	39,916	29,059	+37.4
契約金額(千円)	29,589,857	22,339,922	+32.5
就業延人員(人日)	5,873,734	4,453,432	+31.9
契約金額3億円未満(連合)	11	16	▲5(連合)

オ 職業紹介事業

シルバー連合が届出で行う有料職業紹介事業に係る職業紹介責任者講習会を宮城、東京、大阪、福岡の4ヵ所で計4回実施した（受講修了者438名、前年度に比べ145名増加）。

カ 福祉・家事援助サービス事業

「新訂版 福祉・家事援助サービスの手引（標準研修カリキュラム付）」を活用することにより、福祉・家事援助サービス事業の範囲や内容を再確認するよう指導し、事業実績の向上のための支援を行った。

また、連合本部及びセンター職員を対象とした福祉・家事援助サービス担当者会議を開催した（1回）。

表6 福祉・家事援助サービス事業の実績

事業別	年 度	実 施 団体数	実施率 (%)	受注件数 (件)	就業延人員 (人日)	契約金額 (千円)
福祉 サービス	平成28年度	846	63.9	65,045	1,364,180	4,231,190
	平成29年度	858	64.8	71,413	1,395,932	4,358,248
家事 サービス	平成28年度	941	71.1	118,074	1,642,872	4,223,503
	平成29年度	940	70.9	117,781	1,593,600	4,111,603
育児支援 サービス	平成28年度	563	42.6	22,081	479,332	1,504,040
	平成29年度	553	41.7	20,330	467,543	1,487,378
介護予防	平成28年度	276	20.9	27,619	314,148	654,115
	平成29年度	347	26.2	31,564	352,652	686,523
介護保険 事業	平成28年度	41	3.1	6,324	227,718	884,212
	平成29年度	40	3.0	5,383	196,824	754,319
合 計	平成28年度	1,058	80.0	239,143	4,028,250	11,497,059
	平成29年度	1,059	79.9	246,471	4,006,551	11,398,071

キ 新総合事業

新総合事業については、本事業の継続的かつ安定的な運営にあたって、受託団体の担当者が情報交換をできるように支援するため、「介護予防・日常生活支援総合事業担当者会議」を開催した（1回）。

表7 新総合事業に関する取組状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施団体数	30	115	311
就業延人員(人日)	7,252	41,748	163,439
契約金額(千円)	14,544	77,636	328,648

ク 空き家管理対策事業

空き家管理事業の実施状況を把握し、把握した情報及び取組内容を連合本部及びセンターへ提供し、多くのセンターが実施団体となれるよう支援した。

表 8 空き家管理対策事業に関する取組状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施団体数	180	321	418
就業延人員(人日)	21,013	59,818	90,968
契約金額(千円)	—	331,768	539,136

(2) 連合本部に対する定期指導

定期指導対象連合本部に対して、定期指導を実施し、その際、全センター参加の下に意見交換会方式による集合指導を実施し、課題・懸案事項等の共有化を図った(表 9)。

(3) センター及び連合本部に対する特別指導

シルバー事業を運営する上で重大な問題が生じていると判断したセンター及び連合本部に対して、特別指導を実施した(表 9)。

なお、指導内容は成長分野における請負就業の実績が伸び悩んでいる案件が 3 団体、不正経理事案に関する案件が 3 団体である。

(4) センター及び連合本部に対するシルバー派遣事業及び職業紹介事業に係る特別指導

特別指導基準を制定の上、該当センター及び連合本部に対して特別指導を実施した(表 10)。

なお、特別指導を実施する際は、該当センター参加の下に意見交換会方式による集合指導を実施し、課題・懸案事項等の共有化を図った。

(5) 連合本部が行うセンターに対する指導

センターに対する指導は、原則として連合本部が行うこととし、全シ協作成の「平成 29 年度シルバー人材センター事業指導事業実施要綱、実施要領」に基づく「シルバー人材センター指導マニュアル」により、全シ協と連携協力して指導、援助を行った。

なお、全シ協は連合本部の指導担当者(事務局長)から、センター指導の年間計画及び指導結果の提出を求め、必要に応じて助言等を行った(表 11)。

(6) シルバー連合等からの相談状況

連合本部、センター、会員、及び発注者等からの質問・相談等に対応するため、相談体制を確立して、指導・助言を行った（表 12）。

表 9 定期指導及び特別指導件数

ブロック	定期指導		特別指導		合 計
	連合本部	センター	連合本部	センター	
北海道	0	0	0	0	0
東 北	3	69	0	1	73
関 東	1	51	0	1	53
北信越	2	32	1	0	35
東 海	2	73	0	0	75
近 畿	2	56	0	1	59
中 国	2	21	2	0	25
四 国	1	16	0	0	17
九 州	3	58	0	0	61
計	16	376	3	3	398

表 10 センター及び連合本部に対するシルバー派遣事業及び職業紹介事業に係る特別指導件数

ブロック	連合本部	センター	合計
北海道	0	0	0
東 北	0	0	0
関 東	2	26	28
北信越	0	0	0
東 海	2 (※)	17 (※)	19 (※)
近 畿	1	12	13
中 国	1	13	14
四 国	1	15	16
九 州	3	37	40
計	10	120	130

※は、高齢法第 39 条の規定に基づく業務拡大を検討している連合本部及びセンターへの特別指導

表 11 連合本部によるセンターへの指導実施一覧

連 合	連合加入 団体数	計画数 (団体数)	実施数 (団体数)	文書による改 善指導を実施 した団体数
北海道	40	9	9	9
青 森	22	4	3	3
岩 手	31	11	11	11
宮 城	29	9	10	9
秋 田	22	4	4	4
山 形	25	6	6	0
福 島	43	13	13	11
茨 城	42	13	13	0
栃 木	25	8	8	8
群 馬	31	6	6	0
埼 玉	59	20	20	0
千 葉	47	14	14	12
東 京	58	20	20	0
神奈川	32	8	8	0
新 潟	21	7	7	6
富 山	15	4	4	4
石 川	18	6	6	6
福 井	15	5	5	1
山 梨	9	3	3	0
長 野	21	7	7	7
岐 阜	41	7	7	7
静 岡	34	11	11	0
愛 知	54	18	18	0
三 重	27	9	9	0
滋 賀	19	6	5	0
京 都	21	6	6	0
大 阪	37	15	15	15
兵 庫	34	10	10	8
奈 良	30	7	7	5
和歌山	22	7	7	7
鳥 取	15	6	6	1
島 根	12	3	3	3
岡 山	21	5	5	0
広 島	21	7	7	4
山 口	14	4	4	0
徳 島	24	7	5	0
香 川	15	5	5	0
愛 媛	17	3	3	2
高 知	20	7	5	5
福 岡	42	9	9	0
佐 賀	20	7	7	0
長 崎	17	7	7	0
熊 本	41	13	13	0
大 分	14	5	5	0
宮 崎	20	6	6	0
鹿 児 島	35	5	5	0
沖 縄	17	5	4	0
計	1,289	377	371	148

表 12 シルバー連合等からの相談件数

区 分	件 数
①連合本部	364
②センター	72
③その他	55
計	491

4 研修事業

シルバー事業への期待が高まる中、役職員が役割を果たし、地域の方々から評価を得る取り組みが必要である。このため、「平成 29 年度シルバー人材センター研修・業務会議指針」（以下「指針」という。）に基づき研修を実施するとともに、連合本部等の研修に対し支援を行った。

(1) 中央研修

センター及び連合本部の役職員に対して、シルバー事業の理念、組織運営及び業務運営等について専門的又は実践的な知識を付与するとともに、それぞれの役割に応じた指導・企画力等の向上を図ることを目的とし、次の研修を実施した（表 13）。

- ① 新任理事長（会長）研修
- ② 新任事務局長研修
- ③ 中堅職員研修

(2) ブロック別シルバー人材センター等連絡協議会等が開催する研修への支援

指針に基づき研修を実施する、ブロック別シルバー人材センター等連絡協議会（以下「ブロック協議会」という。）及び連合本部に対して、次の支援を行った（表 14）。

- ① ブロック協議会で開催した研修について、要請に応じて 7 ブロック 12 研修会へ講師派遣するとともに講師の情報提供を行った。
- ② ブロック協議会が開催する研修の充実のための援助を行った。

表 13 全シ協が主催した研修等

(単位：人)

研修等名称		開催年月日	開催場所	参加数
理事長・事務局長及び職員研修	第1回新任事務局長研修 ・連合本部事務局長 ・センター(会員数500人以上)	平成29年9月14日(木) ～15日(金)	すみだ産業会館(東京)	78
	第2回新任事務局長研修 ・センター(会員数500人未満) ・新規国庫補助対象新任事務局長	平成29年10月12日(木) ～13日(金)	すみだ産業会館(東京)	66
	新任理事長(会長)研修 (連合本部・センター)	平成29年10月30日(月) ～31日(火)	連合会館(東京)	111
	中堅職員研修 (連合本部・センター)	平成30年2月22日(木) ～23日(金)	すみだ産業会館(東京)	81
連合・センター職員業務会議	新総合事業担当者会議	平成29年10月16日(月)	すみだ産業会館(東京)	104
	福祉・家事援助サービス担当者会議	平成29年11月14日(火)	連合会館(東京)	99
	適正就業担当者会議	平成29年7月24日(月)	連合会館(東京)	108
	会員拡大・就業開拓担当者会議	平成29年12月13日(水)	連合会館(東京)	126
	安全就業指導員会議	平成29年12月1日(金)	連合会館(東京)	88
	ブロック別 シルバー派遣事業実務担当者会議	平成29年7月27日(水)	ホテル白萩(仙台)	112
		平成29年10月2日(金)	連合会館(東京)	82
		平成29年11月6日(金)	連合会館(東京)	76
		平成29年11月22日(木)	ホテルメルパルク MATSUYAMA(松山)	49
		平成30年1月19日(金)	KKRホテル熊本(熊本)	129
小計				1,309
派遣元責任者講習	平成29年7月7日(金)	ホテル白萩(仙台)	150	
	平成29年8月18日(金)	連合会館(東京)	196	
	平成29年10月6日(金)	メルパルク京都(京都)	148	
	平成29年11月10日(金)	TKPガーデンシティ PREMIUM 名古屋駅前(名古屋)	83	
	平成29年12月8日(金)	福岡県中小企業振興センター (福岡)	158	
	平成30年2月16日(金)	連合会館(東京)	146	
	小計			881
職業紹介責任者講習会	平成29年9月1日(金)	ホテル白萩(仙台)	77	
	平成29年11月17日(金)	福岡県中小企業振興センター (福岡)	78	
	平成29年12月19日(火)	ホテルアウィーナ大阪(大阪)	146	
	平成30年1月17日(水)	連合会館(東京)	137	
	小計			438
合計				2,628

表 14 全シ協が講師を派遣した研修会

(単位：人)

開催ブロック	研修会名	開催年月日	開催場所	研修・講演内容	参加数	派遣講師名
東海	総会、経験交流大会及び研修会	H29.6.6(火) ～7(水)	ホテル竹島 (蒲郡市)	「期待されるシルバー人材センターであり続けるために」	211	事務局長 今野 文平
近畿	定期総会及び管内役員研修会	H29.6.19(月)	大阪新阪急ホテル (大阪市)	「シルバー人材センター事業の現状と課題」	175	専務理事 村木 太郎
九州	定期総会及び管内役職員研修会	H29.7.13(木) ～14(金)	ホテルセントラーザ博多 (福岡市)	「シルバー人材センター事業の現状と課題」	234	業務部長 福島 孝
四国	役職員研修会	H29.7.14(金)	ホテルパールガーデン (高松市)	「シルバー人材センター事業の現状と課題」	79	専務理事 村木 太郎
東海	職員研修会	H29.7.28(金)	愛知県産業労働センター (名古屋市)	「適正就業ガイドラインとその徹底について」	65	業務部長 福島 孝
東北	職員研修会	H29.8.24(木) ～25(金)	ホテルルイズ盛岡 (盛岡市)	「シルバー人材センター事業の現状と課題について」	93	業務部長 福島 孝
近畿	管内事務局職員研修会	H29.9.26(火) ～27(水)	琵琶湖ホテル (大津市)	「シルバー人材センター事業の現状と課題」	139	専務理事 村木 太郎
中国	実務担当者交流研修会	H29.9.28(木) ～29(金)	米子コンベンションセンター (米子市)	「期待されるシルバー人材センターであり続けるために」	118	事務局長 今野 文平
九州	職員研修会	H29.9.28(木) ～29(金)	大分オアシスタワーホテル (大分市)	「シルバー人材センター事業の現状と課題 －会員増と事業の多様化・拡充を目指して－」	159	専務理事 村木 太郎
東北	理事長等役員・事務局長合同研修会	H29.10.16(月) ～17(火)	ホテルメトロポリタン秋田 (秋田市)	「シルバー人材センターを取り巻く環境の変化に対応した事業運営について」	310	事務局長 今野 文平
北信越	職員研修会	H29.11.16(木) ～17(金)	雨晴温泉磯はなび (高岡市)	「シルバー人材センター職員のあり方」	102	事務局長 今野 文平
中国	役職員研修会	H29.11.16(木) ～17(金)	米子コンベンションセンター (米子市)	「シルバー人材センター事業の現状と課題」	241	専務理事 村木 太郎
合 計 (12回派遣)					1,926	

5 情報の収集・提供等

高齢者の多様な形態による就業機会の拡大・生きがいの創出や地域社会の活性化への様々なアプローチが図られるよう、シルバー事業関係情報の収集・提供等を行った。

(1) 統計情報・調査の整備・提供

- ① シルバー事業の企画運営に迅速・的確に活用するための、各種統計情報の整備・提供
- ② 「シルバー人材センター事業統計（年報・月次報）」の作成、提供
- ③ 「80歳代になっても元気で働けるシルバー人材センターのあり方に関する調査研究」結果の提供
- ④ 厚生労働省と連携し適宜実施する、シルバー事業に係る調査結果の提供

(2) シルバーしごとネットの利用促進

シルバーしごとネットのより一層の利用が図られるよう、普及啓発に努めた。

(3) 全シ協会員専用ページ等による情報提供

全シ協会員専用ページ等を活用し、センター及び連合本部に対し、次の情報提供を行った。

- ① シルバー事業に関連する施策や報告書などの所在情報
- ② 「就業機会・会員拡大コーナー」による就業機会・会員拡大に資する各種情報
- ③ シルバー事業に関する活動状況等の情報
- ④ 通達及び各種会議・研修資料
- ⑤ 統計データを活用し、事業実績（会員数、契約金額、就業延人員、受注件数）をビジュアルに表現する「統計分析機能」

6 普及啓発事業

センター及び連合本部の行う普及啓発活動を支援するとともに、マスメディア（報道機関、新聞社、出版社等）や企業の取材を積極的に受けるなど、事業の普及啓発に努めた。

(1) 普及啓発促進月間の設定

10月を「シルバー人材センター事業普及促進月間」、第三土曜日を「シルバーの日」と設定して、センター及び連合本部による集中的な広報活

動を促した。

(2) 事業概要の作成及び配布

行政への陳情・要請時の事業説明、商工会議所や各種来訪者等に対する事業説明、地域の企業等への就業先開拓及び、地元メディア等の取材対応等に役立つ「シルバー人材センター事業の概要 2017」を作成し、センター及び連合本部に配布した。

(3) センター及び連合本部の広報活動の支援

センター及び連合本部の実施するマスコミ公表、ホームページの活用及びリーフレットの作成、配布等の広報活動に対して、情報やノウハウ等の提供等によって支援した。

(4) 「月刊シルバー人材センター」を活用した普及啓発活動の推進

掲載内容の一層の充実を図るため、企画編集に積極的に協力するとともに、シルバー事業の普及啓発活動の展開に有効活用を図った。

(5) マスコットキャラクター等の活用促進

センターが、地域住民に愛され、親しまれる団体として、広く利用されるよう、マスコットキャラクター「チエブクロー」の様々なイメージデザインを作成するなど、センターのシンボルとして、センターのイメージアップや、多くの人に親しまれ、愛着が持たれる「チエブクロー」の活用促進を図った。

(6) 頒布事業の推進

シルバー事業の普及啓発の促進と適正・安全な事業運営を確保するため、次の頒布物の作成・販売を行った。

- ① 会員手帳（2018年版）
- ② 「チエブクロー」オリジナルグッズ
- ③ シルバー事業運営に役立つ各種書籍

7 諸会議の開催

全シ協の運営及びシルバー事業の運営に関して必要な会議を、次のとおり開催した（表 15）。

表 15

(1) 定款に定める会議

会議名	開催年月日	開催場所
定時総会	平成 29 年 6 月 22 日	中野サンプラザ
理事会	平成 29 年 5 月 19 日	全シ協会議室
	平成 29 年 6 月 22 日	中野サンプラザ
	平成 29 年 6 月 22 日	中野サンプラザ
	平成 29 年 9 月 7 日	全シ協会議室
	平成 30 年 2 月 1 日	江東区産業会館
	平成 30 年 3 月 15 日	全シ協会議室
理事会部会 ・企画情報部会 ・組織財政部会 ・事業部会	平成 30 年 2 月 1 日	江東区産業会館

(2) その他の会議

会議名	開催年月日	開催場所
都道府県シルバー連合 会長（理事長）会議	平成 29 年 10 月 25 日	中野サンプラザ
都道府県シルバー連合 事務局長会議	平成 29 年 5 月 31 日	江東区産業会館
	平成 29 年 9 月 21 日	江東区産業会館
	平成 30 年 1 月 11 日	江東区産業会館

8 その他の事業等

(1) 東日本大震災被災センターへの支援

東日本大震災により甚大な被害を受けたセンターに対し、事業運営の回復のための支援を行った。

(2) 長期就任都道府県連合及びセンター会長（理事長）、優良都道府県連合及びセンターの表彰

平成 28 年度に「シルバー人材センター」法制化 30 周年を迎えたことを記念して設けられた「表彰規程」に基づき決定した被表彰団体・被表彰

者に対し、平成 29 年度定時総会にて表彰を行った。

(3) 連合本部及びブロック協議会に対する支援

連合本部及びブロック協議会において、経験の交流や課題の解決に向けて共同した取組を進めるなど、シルバー事業の発展を図るため、その事業運営に要する経費の一部について支援した。

なお、平成 30 年度に向けて支援のあり方について見直しを行った。

(4) 職員・会員に対する福利厚生事業

職員に対する厚生年金基金その他の福利厚生事業の普及促進を図るとともに、全シ協のホームページや「月刊シルバー人材センター」を活用して、職員・会員の健康の維持・増進や相互交流を推進した。

III 各方面への要望活動の展開

1 国、都道府県及び市区町村等への要望活動

シルバー事業に係る国庫補助金予算額は、2 度にわたる行政刷新会議の「事業仕分け」により大幅に削減されたが、これを平成 29 年度までに事業仕分け前の予算額にまで確保されたところであるが、シルバー人材センター事業の推進のために必要な補助金、委託費と公共事業の発注の確保及びシルバー事業は、請負により働くことを基本としており、一般会計の人件費・管理費の削減は、事業運営に大きな支障となることからこれが削減されないよう、6 月開催の定時総会において『「ニッポン一億総活躍プラン」を地域社会で実践するシルバー人材センターの決意と支援の要望』を決議し、全シ協、連合本部、センターが、それぞれ国、都道府県、市区町村等に対して要望活動を行った。

2 自由民主党シルバー人材センター活性化議員連盟への要望活動

平成 29 年 12 月に開催された、自由民主党シルバー人材センター活性化議員連盟の総会に、シルバー事業関係者約 170 名が出席し、要望や意見交換等を行った。

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。

平成 30 年 6 月

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会